

グローバル・アジアにみる 市民社会と国家の間 危機とその克服

二〇世紀に「知」の体系として確立したアジア研究を二一世紀の今日的視点に立って改めて検討する。個々の事例を超えてアジア的な類似性や共通性を見出すことはできるか。暴力・災害・選挙を軸に考察する。

〔総特集にあたって〕

地域研究は国境を越えるか

——二二世紀のアジア研究

竹中千春

本書は、「グローバル・アジア」「アジアにみる市民社会」という挑戦的な概念を掲げ、アジア研究の現代的フロンティアをめざして行った共同研究の成果である。いいかえれば、二〇世紀に「知」の体系として確立したアジア研究を、二二世紀の今日的視点に立って改めて検討し、既存の概念や理論を批判的に脱構築し、現代アジアをより有効に分析する上での概念や理論を提起しようと試みたものである。ディシプリンとしては政治学や比較政治学の研究者が中心となったが、文化人類学者や社会学者も参加して、学際的な視野からの作業を行った。共同研究の戦略としては、方法的な問題意識を共有する研

究者が、それぞれの国や地域について具体的な事例研究を行い、その成果を共通の土台として、概念的かつ理論的な比較と対照を行うという方法を採用した。

事例研究から、個々の事例の独自性や相違性だけでなく、アジア的な類似性や共通性を見出すことができるか。アジア研究としての新しい方向性を探り出すことができるか。これまでの地域研究の手法を駆使しつつ、そこからのブレイクスルーをめざすという野心的な企てを始めるには、地域研究者にとって魅力的かつ焦眉のテーマを共通の切り口として設定する必要があった。それが、本書の三本柱の「暴

力」「災害」「選挙」というテーマである。この三つは一見すると無関係に見えるが、今日のアジア社会の動きを体現し、しかも変動を加速する現象として相互に深く関連している。地元社会に直に触れてきた地域研究者には、そのあたりの事情を体験的には「わかっている」人が多いが、そうした体験知は学問的な概念や理論には昇華しにくい。なぜなら、既存の社会科学の概念や理論では把握しにくい現象だからである。本特集では、そうした地域研究の「暗黙知」に光を当て、二二世紀的な概念や理論で言語化をめざしている^{*2}。

I 「グローバル・アジア」という概念

議論の土台として二つの概念、つまり「グローバル・アジア」と「アジアの市民社会」について簡単な説明をおきたい。どちらも耳慣れない言葉かもしれないが、現代アジアを分析していくためには有効な概念である。まず、「グローバル・アジア (Global Asia)」から説明しよう。これは、二二世紀アジアのダイナミズムが、既存のアジア諸国の空間的な限定性を超えて地球大に展開していることを示

唆する概念である。

「地域」の概念が、地球上の空間を分割する役割を担ってきたとすれば、アジアの前にグローバルという形容詞を付けた途端に無意味にならないか、と心配する方もいるかもしれない。だが、「地域」の概念も歴史的な構築物であり、語源的には古代や中世にも遡りつつ、近代的な社会科学の概念としては、産業革命後の一九世紀の大英帝国時代、一九世紀末から二〇世紀初めの帝国主義時代、アメリカが世界的覇権を握った二〇世紀に定着したものである。E・W・サイードが名著『オリエンタリズム』で論じたように、多様に異なる社会が、まさに西欧ではないという理由で「他者 (Other)」として位置づけられ、「東洋」「アジア」という概念に一括された経緯がある^{*3}。

それだけではない。「東洋」および「アジア」は植民地化され、植民地国家が建設され、独立後、多くの国々で植民地国家をかなりな程度継承しながら、国民国家が樹立された。第二次世界大戦後の脱植民地化を経て、共産主義革命を達成した中国も含め、インド、フィリピン、インドネシア、マレーシアなど、二〇世紀後半の国民国家から成る「アジア」へと至ったのである。当然、この時代に「アジ

「ア」を研究した人々も、諸国家に区分された「アジア」になじみ、国民国家の枠組みを前提に議論してきた。さて今や、これらの概念的道具の有効性が問われるほど、激しい変化の波が押し寄せている。ヒト・モノ・カネ・情報が地球大に越境するグローバルゼーションが進み、アジアの国々は多様な越境現象を抱えている。そうしたなかで、アジア諸国の動きは、社会・経済的な側面だけでなく、政治・軍事的にも世界に影響を与えている。つまり、アジアはアジアを越え、国民国家はナショナルの壁を打ち破っている。そうした現象を「グローバル・アジア」という語句で表現した^{*4}。

たとえば、世界経済を牽引すると言われる中国とインドを見てみよう。チャイニーーズと呼ばれ、そういうアイデンティティを持ちながら、中華人民共和国や中華民国以外の国に住む人々は、五〇〇〇万人近いと推計される。インド政府は、国外に住むインド国籍者 (Non-Residential Indian: NRI) とインド系の他国籍者 (Person of Indian Origin: PIO) が二〇一二年五月段階でそれぞれ約一〇〇〇万人、約一二〇〇万人、併せて二二〇〇万人弱と公表した。二〇一四年現在、海外インド人は三〇〇〇万人を超えたという報道もある。中国やインドの人が、

「ア」にもたらされたのは、近代国家の装置と同様、一九世紀以降の帝国主義時代である。アジアは腐敗と専制がはびこる非文明的な社会で、近代文明を築いたヨーロッパ人が「文明の使者」として統治するほかない、と論じられた。脱アジア主義を掲げて帝国となり、第二次世界大戦後は民主主義国家となった日本でも、西欧の市民社会と日本の風土の格差については論争が繰り返されてきた。つまり、「市民社会」という言葉の裏に、欧米とアジアの間の、あるいは帝国と植民地の間の「支配―従属関係」が隠されてきたのである^{*6}。

しかし、最近のアジアでは、民主主義論とともに市民社会論がブームである。自由化や民主化が現実の課題となり、民主主義の制度を用いる国々が増え、地元の人々のなかから「市民社会」を求める声が強まっているからだ。独立後の数十年、主導的な力を発揮した国家の力が相対的に後退し、政党、企業、NGO、マス・メディア、ソーシャル・メディアなどを通して、人々の自由な活動は増大している。しかもそれらは世界の動きと連動している。こうしたダイナミックな現象を、本書では「アジアの市民社会」という概念で表した。アジアの人々は、欧米の支配を恐れることなく、自分たちの社会を形

何百万、何千万の単位で、外国に留学し、就職し、結婚し、会社や家族をつくり、本国と行き来しながら、外国籍を取得する。本国を知らずに育つ次世代が増えていく。だからこそ、中国やインドという国民国家に制約されない人々の輪が否応なしに広がり、ナショナルだったものが、トランスナショナルに、ボーダーレスに、グローバルに動くのである^{*5}。

II アジアの市民社会とは？

さて、本書で提起したもう一つの問題が、「アジアの市民社会 (Civil Society in Asia)」である。「市民社会」という概念は、「アジア」とは歴史的に相性が良くなかった。一〇年ほど前まで、日本のアジア研究者の間でも「市民社会」という言葉に拒否応を示す人は少なくなかった。かく言う筆者も、民主主義の長い経験を持つインドを研究しているにもかかわらず、「市民社会」という言葉を使うのは流石を追うよう気が進まなかった。そうした違和感の背景には、「市民社会」という言葉が、民主主義と同様に、アジア由来のものではなく、ヨーロッパ起源の言葉だという事情がある。この概念が「アジ

作り、変革する道標として、「市民社会」という言葉を用いるようになってきた^{*7}。

以上のような概念的な舞台装置の上で、具体的な事例を分析する切り口としたのが、「暴力」「災害」「選挙」である。この文章を支度していた二〇一四年五月、筆者は北インドで総選挙の調査を行っていたのだが、そのとき同行してくれた著名なジャーナリストのパメラ・フィルポーズさんに本書の構想を説明したら、次のような答えが戻ってきた。「確かに、目の前で繰り返り広げられているインドの総選挙では、暴力と災害と選挙がいろいろな条件で結びついて、政治のダイナミクスを作り出しているよね」と。我が意を得たりという気持ちだったが、現代インドの政治を追いかけるプロにとっては、この三つの現象の結びつきは所与の前提のようなものだけれど、それは常識で、かつまたジャーナリストイックな情報ではあっても、学問的な説明はむずかしい。だから、それを理論的に説明できればすこいよね、という結論になった。彼女と話しながら、アジアの他の国々でも類似した現象が観察されるに違いないという思いも強くした。

Ⅲ 暴力・災害・選挙

—— 市民社会と国家を揺るがすもの

それでは、なぜ「暴力」「災害」「選挙」なのか。それは、これら三つの現象が、既存の国家や社会を揺るがす大事件となる可能性を秘めているからである。人間的な制御を超えた「暴力」、予測できず甚大な被害をもたらす「災害」だけでなく、制度的に実施されながらも、選挙戦という争いによって国民を分断し、政府の権力交替を迫り、メディアや運動を巻き込んで激しい抗争を生み出しかねない「選挙」も、国家や社会を壊しかねない大規模な事件となる可能性を孕んでいる。そして、これらのショックやストレスに晒されたとき、国家のガバナンスの力、国民社会の社会資本の力、それらを総合した「レジリエンス (Resilience)」が試される[＊]。どんな国家や社会が安定を取り戻すか。どんな国家や社会が動揺し破綻するのか。現代世界において、「暴力」「災害」「選挙」という三つの出来事は、隠された現実を閃光のように照らし出し、国家や社会についての再認識を迫る特異な現象なのである。

つくられた新しい関係性について分析する。長有紀枝論文は、二〇一一年三月の東日本大震災と大津波、さらに東京電力福島第一原子力発電所の事故に遭遇した福島で、被害を受けた住民の方々と支援を担うNGOの視線を通して、「災害」と復興という問題を考察する。

第三部の焦点は「選挙」である。選挙は、暴力的に戦われる場合にはもちろんだが、非暴力的に展開される場合でも、権力争いのために国論を分断し、厳しい対立を醸成する機会となる。要するに、国民統合にとっては打撃となりえるのである。アジアの民主主義国で、「選挙」はどのような役割を果たしているのか。社会経済状況も文化的伝統も異なる三つの事例を扱う論文を収めた。インド・ビハール州の農村地域を扱う中溝和弥論文は、貧富の格差・カースト・宗教・ジェンダーなどを理由に差別されてきた人々も、今や一票を投じる主体となってきたという歴史的变化を実証する。磯崎典世論文では、一九八七年に軍政から民主制へと転換し、経済成長を経てOECDに加盟する先進国となった韓国で、二〇一二年大統領選挙がどのように展開されたのかを、新政党、ソーシヤル・メディア、女性、若者に注目して分析する。田村慶子論文では、民主主

第一部は「暴力」を焦点に、国民国家の変容過程で暴力が争いの手段として用いられ、政治が暴力の周りを展開する有様を描き出した三論文を収めた。今村祥子論文は、軍政時代に起こった虐殺事件をめぐって、民主化の過程で被害者が真相究明と救済を求める声を挙げたが、むしろ民主制が定着する過程でその声は押し潰されていくという展開を追っている。木村真希子論文は、インド北東部のアッサム州で二〇一二年、選挙時に起こった反ムスリム暴動を取り上げ、一九八〇年代の前例と比較しながら、住民はなぜマイノリティを迫害し、それをどう語り、沈黙するかを分析する。小倉清子論文は、一九九六年に内戦が勃発して二〇〇六年まで続いたネパールで、議会政党を挟んで結ばれた国王軍と武装勢力マオイストの和平合意の末、憲法制定会議で王政が廃止された後、国民はどのような民主化と平和構築の道を歩んだのか、を批判的に分析する。

第二部では、自然災害によってどのように国家と社会が打撃を受け、そこからどのような変化が生まれてくるかを分析した二論文を収めた。清水展論文は、フィリピンで一九九一年に起こったピナトウボ火山の噴火後にもたらされた国家と社会の変容、とくにグローバリゼーションとローカルな社会の間で

義的な制度を備えながら独裁的なりー・クアンユー体制に基づいてきたシンガポール政治を検討し、最近の選挙では新しい変化が起こり始めており、そうした動きの基礎に女性・移民労働者・NGOなどの市民社会的な活動があると論じる。

IV むすびにかえて

—— アジア人の構想するアジア研究の時代

これら八本の論文には共通点がある。いずれの筆者も、具体的な事例の分析にあたって、知的道具としての概念や理論を鍛え、修正し、再利用し、有意義な分析を引き出そうと最大限の努力をしていることである。つまり、デイシプリンや研究対象となる国や社会は異なっているとしても、理論的な仮説を試みるフロンティアとして地域研究を実践していると言えるだろう。また、豊富なデータを収集して分析し、地元の人々が何を考え、何を言い、いかなる結果を導いたかについて、実証的な説明を行っている。そこには、社会科学の客観的な分析とともに、長年親しみ学んできた国や地域、そこに暮らす人々への温かいまなざしも読み取れるだろう。その意味で、ど

の論文においても、危機のなかで国家や社会の変革に取り組み、より良い未来を築こうとする現代アジアの人々の姿が、丹念に描き出されていると言っても過言ではない。

最後に、冒頭の座談会について付言しておきたい。日本のアジア研究を率いてきた識者にご出席いただき、本特集のテーマを自由に論じてもらった。開発と成長、貧困と格差、環境破壊、都市化と人口集中、農村の荒廃などの社会経済的な課題、国家の治安維持、軍拡、領土紛争、あるいは世論の活発化、民主化の推進や民主主義の定着、メディアの影響、排外的なナショナリズムや過激な宗教的ファンダメンタリズムといった政治的な課題と、多角的な議論が展開された。率直で鋭い発言のなかに、変動の激しいアジアを見据える研究者魂を読み取っていただけと思う。

アジア研究は、すでに欧米先進国の占有する「知」の領域ではなくなった。アジアの人々が自らを主体的に語り、分析し、未来を築くための知に変貌してきている。そうした時代に、日本を拠点とする研究者は、アジアの仲間とともにどのようなアジアを語り、どのような二一世紀アジアを描き出していくのか。そうした問いに応えるために、仲間と語

り綴った暫定的な答えが本特集である。読者の皆様にご覧になってお届かせたい。

●注

*1 本特集は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（A）「広域アジアの市民社会構築とその国際政治的課題」（平成二四―二六年度、研究代表者竹中千春）の共同研究の成果をまとめたものである。とくに中間的な成果報告としての「震災後を語る集い―震災とアジアの市民社会、東日本震災から一年」（立教大学太刀川記念館、二〇二二年三月一日）、および「アジアの市民社会と国家の間―民主主義は有効か」（京都大学稲盛財団記念館、二〇二三年一月二―三日）の二つのシンポジウムは重要な土台となった。

*2 ハンガリー生まれの物理化学研究者マイケル・ポランニーは、「私たちは言葉にできるより多くのことを知ることができる」と論じ、明示的な言語には置き換えられておらず、本人も明確に意識していないとしても、人は暗々裏に多くの物事を知っていると考え、そうした知の領域を「暗黙知の次元」と命名した。「既存知」の体系を踏み台にしながら新しい「知」を創造していく過程を検討する上では、興味深い議論である。Michael Polanyi, *The Tacit Dimension* (Chicago and London: The University of Chicago Press, 1966)、邦訳はマイケル・ポランニー『暗黙知の次元』（高橋勇夫訳、筑摩書房、二〇〇三年）。

*3 Said, Edward W., *Orientalism* (New York: Pantheon Books, 1978)、邦訳は「エドワード・W・サイード『オリエンタリズム』」（今沢紀子訳、平凡社、一九八六年）。

*4 グローバル・チャイナ、グローバル・インドなど、国民国家の政治・経済・社会のダイナミズムが国家的な領域をはるかに超えて世界大に展開している過程を、「グローバルな国民国家 (Global Nation-State)」の形成かと問うたのは、竹中千春「グローバルな国民国家の時代：問題提起」（『アジア研究』、アジア政経学会、第五五巻第二号）である。

*5 Sassen, Saskia, *Guests and Aliens* (New York: New Press, 1998); Benhabib, Seyla, *The Rights of Others: Aliens, Residents and Citizens* (Cambridge: Cambridge University Press, 2004) など、現代世界の移民・難民現象については多くの著作がある。

*6 竹中千春「アジアの市民社会」竹中千春・高橋伸夫・山本信人編『講座現代アジア研究 第二巻 市民社会』（アジア政経学会監修、慶應義塾大学出版会、二〇〇八年）、第一章、九―三四頁。

*7 Kaviraj, Sudipta and Sunil Khilnani eds., *Civil Society: History and Possibilities* (Cambridge: Cambridge University Press, 2001) は比較的早く出版されたものだが、最近では続々と「アジアの市民社会」についての著作が出版されている。

*8 国家が期待される十分な機能を果たしていない

ことに、現代世界の注目が集まっている。国際政治のなかでは「脆弱国家」の存在や紛争後の「平和構築」「国家構築」が論じられ、「ガバナンス」が重要な課題となっている。国家や政治体制が危機に見舞われても回復できるという「レジリエンス」も注目されている。アンドリュー・ゾッリ『レジリエンス―あらゆるシステムの破壊と回復を分けるものは何か』（須川綾子訳、ダイヤモンド社、二〇一三年）。

●著者紹介

- ①氏名……竹中千春(たけなか・ちはる)。
 - ②所属・職名……立教大学法学部・教授。
 - ③生年・出身地……一九五七年、東京都。
 - ④専門分野・地域……国際政治・比較政治・南アジア政治・ジェンダー研究。
 - ⑤学歴……東京大学法学部三類(政治学コース・法学士)。
 - ⑥職歴……研究助手(二二歳、一年間)、大学助教授(三三歳、八年間)、大学教授(四三歳、一四年間)。
 - ⑦現地滞在経歴……インド(二三歳、一年間弱、インド政府奨学生)、イギリス(二四歳、二か月)、アメリカ(三八歳、二年間、フルブライト・フェロー)、ウッドロー・ウィルソン国際センターおよびジョージ・ワシントン大学)、二〇〇〇年以後ほぼ毎年インドで現地調査を実施。
 - ⑧研究方法……歴史的な資料調査、政治学的なフィールドワーク。
 - ⑨所属学会……アジア政経学会、日本南アジア学会、日本国際政治学会、日本比較政治学会、日本政治学会、日本平和学会。
 - ⑩研究上の画期……インドでは一九九〇年代初頭より、独立以来の社会主義経済が放棄され、ヒンドゥー至上主義勢力が台頭し、イスラーム、クリスチャン、女性など弱者に対する集団的な暴力が展開した。一九九八年にはインド人民党政権が核保有を断行し、翌年にはカシミールで大規模な戦闘が続いた。そうした変動をどのように捉えるかが深刻な研究課題となった。
- ⑪ 推薦図書……Ramajit Guha and Gayatri Chakravorty Spivak eds., *Selected Subaltern Studies* (New York and Oxford: Oxford University Press, 1998) ほか「国民史(National History)」を脱構築し民衆史を綴る試み。その主な作品は、拙訳「サバルタンの歴史——インド史の脱構築」(岩波書店、一九九八年)に収めた。